

株 主 各 位

福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

株式会社 ハ ニ ー ズ

代表取締役社長 江 尻 義 久

第38回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年 8 月22日（月曜日）午後 5 時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年 8 月23日（火曜日）午前11時
2. 場 所 福島県いわき市平字一丁目 1 番地
いわきワシントンホテル椿山荘 3階 アゼリアの間
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第38期（平成27年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成27年 6 月 1 日から平成28年 5 月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5 名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.honeys.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。

- ① 主要な営業所
- ② 会計監査人に関する事項
- ③ 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要
- ④ 株式会社の支配に関する基本方針
- ⑤ 連結株主資本等変動計算書
- ⑥ 連結計算書類の連結注記表
- ⑦ 株主資本等変動計算書
- ⑧ 計算書類の個別注記表

なお、監査等委員会が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している上記①～⑧も含まれております。

また、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している上記⑤～⑧も含まれております。

- ◎ 本招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.honeys.co.jp>) において周知させていただきます。

第38期 期末配当金についてのお知らせ

平成28年7月15日開催の当社取締役会において、第38期の期末配当金につき決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。

なお、期末配当金に関する重要書類は、平成28年8月23日（火曜日）に発送予定の第38回定時株主総会決議ご通知に同封いたします。

記

1. 株主に対する配当財産 当社普通株式 1株につき金10円
の割当てに関する事項 総額 278,711,480円
およびその総額
(年間配当金は20円であります。なお、中間配当
金につきましては、平成28年1月に1株当たり
10円をお支払いいたしております。)
2. 効力を生ずる日 平成28年8月24日（水曜日）
(効力発生日)

以 上

事業報告

(平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは緩やかな回復軌道にありましたが、その後、金融資本市場の混乱が景況感の悪化につながり、個人消費や設備投資が低迷するなど、一進一退の状況が続きました。

個人消費については、食料品を中心とした物価上昇や社会保険料の負担増加などにより、回復は緩慢なペースにとどまりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、仕入価格の上昇に対応するため、商品価格の見直しに動いたところもありましたが、消費マインドは総じて弱く、客数の減少などが見られました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、新しいお客様に訴求できるコーディネート提案や、より幅広い年齢層を対象としたブランディングに取り組みました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とオンラインショップとの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進めました。特に、ミャンマーにおきましては、自社第1工場が年間を通して安定した生産体制を維持したのに加え、第2工場も生産を開始し、第1、第2工場合わせて年間400万枚の生産が可能となりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は848店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗を中心に退店を進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は503店舗となりました。

収益面では、国内におきましては、個人消費の冷え込み等により、売上高が前年を下回りましたが、アセアンシフト等を進めた結果、売上総利益率が改善し、営業利益は増益となりました。一方、円高が進んだ結果、為替ヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る評価損が拡大したため、経常利益、当期純利益は減益となりました。

また、中国子会社におきましては、売上高が伸び悩んだことに加え、たな卸資産の減損処理等を実施した結果、損失が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高582億25百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益28億21百万円（同30.2%増）、経常利益11億49百万円（同74.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は19億48百万円）となりました。

(注)「好麗姿（上海）服飾商貿有限公司」の社名は中国簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② 地域別・品目別売上高の概況

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構成比（%）
日本	45,163	98.9	77.6
中国	13,061	97.8	22.4
合計	58,225	98.7	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構成比（%）
トップス	22,178	100.0	49.1
ボトムス	10,737	100.9	23.8
外衣	6,364	92.8	14.1
雑貨・その他（注2）	5,882	98.3	13.0
合計	45,163	98.9	100.0

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構成比（%）
トップス	5,460	91.0	41.8
ボトムス	4,402	109.1	33.7
外衣	2,818	99.6	21.6
雑貨	380	77.1	2.9
合計	13,061	97.8	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、年間を通じて店舗展開を実施し、総額22億47百万円（差入保証金含む）の投資を実施いたしました。その主なものは以下のとおりであります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

- ・ ゆめタウン廿日市店（広島県）をはじめとする国内計39店舗および海外計56店舗の新規出店
- ・ 既存店活性化のために計109店舗の改装
- ・ ミャンマー第2工場の機械設備等

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度に、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

① 商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

② 適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追求してまいります。

③ 発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

④ 中国事業の再構築

中国においては、マーチャンドライジングおよび店舗運営体制、店舗開発力の強化に取り組んでまいります。

⑤ 生産拠点の多様化

生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を追求してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

期別 項目	第 35 期 平成 25 年 5 月 期	第 36 期 平成 26 年 5 月 期	第 37 期 平成 27 年 5 月 期	第 38 期 (当連結会計年度) 平成 28 年 5 月 期
売 上 高	61,924	60,086	59,020	58,225
経 常 利 益	5,232	2,138	4,427	1,149
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,737	556	1,948	△317
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	98円12銭	19円94銭	69円88銭	△11円38銭
総 資 産	38,045	36,826	42,161	37,764
純 資 産	29,990	30,004	33,555	30,421

(注) 各連結会計年度の主な変動要因は以下のとおりであります。

- (1) 第35期における国内事業につきましては、天候不順の影響などを受けて前年実績を割り込んだものの、経常利益および当期純利益は増益となりました。一方、中国事業につきましては、新規出店効果により大幅な増収となったものの、景気減速にともなう競争激化によって減益となりました。以上の結果、増収増益となりました。
- (2) 第36期における国内事業につきましては、不安定な天候や消費税増税の影響などにより減収減益となりました。一方、中国事業につきましては、増収となったものの販売競争の激化により価格優位性を発揮することができず減益となりました。以上の結果、減収減益となりました。
- (3) 第37期における国内事業につきましては、個人消費の冷え込み等により売上高が前年を下回ったことから、営業利益は減益となりましたが、為替ヘッジを目的とするデリバティブ評価益が増加し、経常利益、当期純利益は増益となりました。一方、中国事業につきましては、既存店が回復し売上高が増加した結果、営業損失は縮小しました。以上の結果、減収増益となりました。
- (4) 第38期(当連結会計年度)につきましては、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

期別 項目	第 35 期 平成 25 年 5 月 期	第 36 期 平成 26 年 5 月 期	第 37 期 平成 27 年 5 月 期	第 38 期 (当事業年度) 平成 28 年 5 月 期
売 上 高	51,373	48,052	45,660	45,163
経 常 利 益	4,802	2,403	4,580	1,743
当 期 純 利 益	2,563	1,075	2,524	789
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	91円88銭	38円53銭	90円55銭	28円30銭
総 資 産	34,433	33,583	38,322	35,778
純 資 産	27,929	28,094	31,537	30,333

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	1,470万米ドル	100%	婦人服の販売
Honeys Garment Industry Limited	2,031万米ドル	100%	婦人服の製造

- (注) 1. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。
2. 株式会社ハニークラブは、平成28年5月20日付をもって清算終了いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、婦人衣料および服飾雑貨の製造販売事業（SPA）として、衣料品および服飾品の企画、販売ならびに製造を行っております。

当社は婦人服を販売する専門店チェーンであり、北海道から沖縄まで全国47都道府県にわたって、主にインショップ形態で店舗展開をしております。また、当社の出店と競合しない地区を中心として、パートナーショップ（商品供給店）を展開しております。

好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、中国国内における事業展開を進めております。

Honeys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料の製造業を営んでおります。

(8) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業部門の名称	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減
販 売 部 門	[3,573 1,838]	365名減
製 造 部 門	[2,988 -]	1,391名増
配 送 部 門	[102 131]	8名減
管 理 部 門	[101 9]	5名増
合 計	[6,764 1,978]	1,023名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（年平均雇用人員：1日8時間換算）であります。
 3. 株式会社ハニークラブは、平成28年5月20日付をもって清算終了したため使用人数に含めておりません。
 4. 使用人数（臨時雇用者を除く）が前連結会計年度末と比べて1,023名増加しておりますが、主にミャンマーにおける業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前期末比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
[1,258 1,878]	130名減	30.6	6.8

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（年平均雇用人員：1日8時間換算）であります。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(11) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(12) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(13) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は平成28年7月15日開催の取締役会において、平成29年3月1日（予定）を効力発生日として、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを目的に、分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立すること、ならびに当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業に関する権利義務の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割（以下、「本件分割」とします。）を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を承認することを決議し、平成28年7月21日付にて「株式会社ハニーズ分割準備会社」を設立いたしました。

当社は、持株会社への移行に伴って、平成29年3月1日（予定）をもって「株式会社ハニーズホールディングス」に商号を変更し、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。

なお、かかる商号変更を含む定款一部変更につきましては、平成28年8月23日開催予定の当社定時株主総会に付議することといたしましたので、後記株主総会参考書類をご参照ください。

また、本件分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 104,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 27,900,000株（自己株式28,852株を含む。）
- (3) 株主数 46,044名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 千株	持 株 比 率 %
株 式 会 社 E ・ E ・ Y	7,000	25.12
江 尻 義 久	4,303	15.44
江 尻 英 介	826	2.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	771	2.77
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	725	2.60
江 尻 あ い 子	636	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	633	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	587	2.11
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	532	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	511	1.84

(注) 持株比率は、自己株式（28,852株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成28年5月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	江 尻 義 久	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事長
取 締 役	西 名 孝	常務執行役員管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事 株式会社ハニーズハートフルサポート 取締役
取 締 役	江 尻 英 介	常務執行役員商品本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事 Honeys Garment Industry Limited 取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	福 田 輝 男	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 監事
取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 莊 一 郎	
取 締 役 (監査等委員)	國 井 達 夫	弁 護 士 國 井 法 律 事 務 所 所 長
取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 芳 郎	公 認 会 計 士 鈴木公認会計士・税理士事務所所長 有限会社東北企業会計センター 代表取締役

- (注) 1. 当社は、平成27年8月18日開催の第37回定時株主総会決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 取締役（監査等委員）福田輝男氏、國井達夫氏および鈴木芳郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は福田輝男氏、國井達夫氏および鈴木芳郎氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
3. 当社は、情報収集および内部監査部門との連携強化等監査・監督機能の強化を図るとともに、監査の実効性を確保するため、福田輝男氏を常勤の監査等委員に選定しております。
4. 重要な兼職の異動状況について
- (1) 代表取締役社長江尻義久氏は、当社連結子会社であった株式会社ハニークラブの代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成28年5月20日付をもって同社を清算終了したことに伴い、同氏は同社代表取締役社長を退任しております。
- (2) 取締役西名孝氏は、当社連結子会社であった株式会社ハニークラブの取締役を兼職しておりましたが、平成28年5月20日付をもって同社を清算終了したことに伴い、同氏は取締役を退任しております。
- (3) 取締役江尻英介氏は、当社連結子会社であった株式会社ハニークラブの取締役を兼職しておりましたが、平成28年5月20日付をもって同社を清算終了したことに伴い、同氏は取締役を退任しております。
- (4) 取締役（常勤監査等委員）福田輝男氏は、当社連結子会社であった株式会社ハニークラブの監査役を兼職しておりましたが、平成28年5月20日付をもって同社を清算終了したことに伴い、同氏は監査役を退任しております。
5. 取締役（監査等委員）福田輝男氏、鈴木莊一郎氏および鈴木芳郎氏は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 福田輝男氏は、株式会社常陽銀行の常務取締役等を歴任した後、常陽保険サービス株式会社の取締役社長を歴任しております。
- (2) 鈴木莊一郎氏は、金融機関における長年の経験があり、当社入社後は執行役員経理部長等を歴任しております。
- (3) 鈴木芳郎氏は、公認会計士の資格を有しております。
6. 野口博壽氏は、平成27年8月18日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任しました。

7. 取締役（監査等委員）國井達夫氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
8. 取締役（監査等委員）鈴木芳郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および非業務執行取締役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	4名 (1名)	67 (0)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (3名)	15 (11)
監 査 役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	3 (2)
合 計	8名	86

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役（監査等委員を除く）は3名（うち社外取締役0名）であります。上記の取締役（監査等委員を除く）の支給人員と相違しておりますのは、平成27年8月18日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員）に就任した社外取締役1名が含まれるためであります。
2. 取締役（監査等委員）の支給人員および報酬等の額は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
3. 監査役の支給人員および報酬等の額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。また、上記監査役の報酬等の額には、平成27年8月18日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含めております。
4. 役員の報酬限度額は以下のとおりであります。
- (1) 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において、固定報酬枠（年額80百万円以内）と業績連動型の変動報酬枠（年額40百万円以内）をあわせた年額120百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）と決議いただいております。
- (2) 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
- (3) 監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、平成27年8月18日開催の取締役会決議に基づき、下記の算定方法により算出した賞与金17百万円が含まれております。
- (対 象) 業務執行取締役
- (算定方法) 当該事業年度の営業利益率（単体ベース）に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものであります。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とするものであります。

営業利益率	乗ずる係数
9.0%以上	0.50
8.0%以上 9.0%未満	0.45
7.0%以上 8.0%未満	0.35
6.0%以上 7.0%未満	0.25
5.0%以上 6.0%未満	0.15
5.0%未満	0.10

(4) 社外役員に関する事項（平成28年5月31日現在）

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係
重要な兼職先である法人等と当社との関係につきましては、13頁に記載のとおりであります。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況
取締役会等への出席状況および発言状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	福 田 輝 男	当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して適宜発言を行うほか、監査等委員会委員長として内部統制システムの構築についても助言・提言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	國 井 達 夫	当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 芳 郎	平成27年8月の就任後開催した取締役会14回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して、主に会計・税務の専門的見地から、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役	國 井 達 夫	当期開催の取締役会4回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	福 田 輝 男	当期開催の取締役会4回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会2回の全てに出席して適宜質問し、意見を述べております。

(注) 当社は、平成27年8月18日開催の第37回定時株主総会決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。上記の状況は、社外取締役（監査等委員）については監査等委員会設置会社移行後の期間について、社外取締役および社外監査役については監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回としており、これら剰余金の配当等の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、新規店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

また、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成28年1月29日に中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当として1株当たり10円の配当を実施することを平成28年7月15日開催の取締役会において決議しており、1株当たり年20円の剰余金の配当を予定しております。

そのほか、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な検討を行ってまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額および持株数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
また、比率については、表示桁未満の端数を四捨五入しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 5 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,153,348	流 動 負 債	5,436,307
現 金 及 び 預 金	8,422,698	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,186,983
売 掛 金	3,654,641	短 期 借 入 金	434,500
た な 卸 資 産	7,513,641	未 払 法 人 税 等	976,000
繰 延 税 金 資 産	132,057	ポ イ ン ト 引 当 金	15,055
未 収 還 付 法 人 税 等	10	資 産 除 去 債 務	21,760
為 替 予 約	15,125	未 払 費 用	1,996,739
そ の 他	452,439	そ の 他	805,268
貸 倒 引 当 金	△37,266	固 定 負 債	1,906,926
固 定 資 産	17,611,351	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,042,583
有 形 固 定 資 産	9,417,422	資 産 除 去 債 務	854,580
建 物 及 び 構 築 物	6,288,083	そ の 他	9,763
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62,911	負 債 合 計	7,343,234
土 地	2,127,209	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	19,383	株 主 資 本	30,094,741
そ の 他	919,834	資 本 金	3,566,800
無 形 固 定 資 産	328,566	資 本 剰 余 金	3,941,883
そ の 他	328,566	利 益 剰 余 金	22,615,698
投 資 そ の 他 の 資 産	7,865,362	自 己 株 式	△29,640
投 資 有 価 証 券	35,683	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	326,724
繰 延 税 金 資 産	698,619	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,437
差 入 保 証 金	7,117,189	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△301,644
そ の 他	21,220	為 替 換 算 調 整 勘 定	626,425
貸 倒 引 当 金	△7,350	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△7,494
資 産 合 計	37,764,700	純 資 産 合 計	30,421,465
		負 債 純 資 産 合 計	37,764,700

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		58,225,507
売 上 原 価		24,553,779
売 上 総 利 益		33,671,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,850,352
営 業 利 益		2,821,374
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,535	
受 取 配 当 金	1,175	
受 取 地 代 家 賃	34,789	
受 取 補 償 金	2,466	
補 助 金 収 入	67,402	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,906	
雑 収 入	60,541	172,816
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,426	
為 替 差 損	188,884	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	1,626,560	
雑 損 失	13,498	1,844,370
経 常 利 益		1,149,821
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,812	
そ の 他	108	2,920
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	266,687	
減 損 損 失	240,578	
そ の 他	31,715	538,981
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		613,759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,506,487	
法 人 税 等 調 整 額	△575,493	930,994
当 期 純 損 失		317,234
非支配株主に帰属する当期純損失		—
親会社株主に帰属する当期純損失		317,234

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成28年 5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,477,289	流 動 負 債	3,616,814
現 金 及 び 預 金	7,704,065	支 払 手 形	65,036
売 掛 金	2,281,596	買 掛 金	383,348
た な 卸 資 産	5,226,995	未 払 金	201,534
前 払 費 用	216,027	未 払 費 用	1,709,573
繰 延 税 金 資 産	131,588	未 払 法 人 税 等	976,000
短 期 貸 付 金	1,420,032	未 払 消 費 税 等	161,632
為 替 予 約	15,125	預 り 金	21,790
そ の 他	481,859	ポ イ ン ト 引 当 金	15,055
固 定 資 産	18,301,335	資 産 除 去 債 務	18,026
有 形 固 定 資 産	6,856,273	そ の 他	64,816
建 築 物	4,368,428	固 定 負 債	1,828,527
構 築 物	83,284	退 職 給 付 引 当 金	1,031,781
機 械 及 び 装 置	56,135	資 産 除 去 債 務	786,982
車 両 運 搬 具	947	そ の 他	9,763
工 具、器 具 及 び 備 品	205,424	負 債 合 計	5,445,342
土 地	2,127,209	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	14,845	株 主 資 本	30,625,489
無 形 固 定 資 産	88,019	資 本 金	3,566,800
ソ フ ト ウ ェ ア	65,114	資 本 剰 余 金	3,941,883
そ の 他	22,904	資 本 準 備 金	3,941,880
投 資 そ の 他 の 資 産	11,357,042	そ の 他 資 本 剰 余 金	3
投 資 有 価 証 券	35,683	利 益 剰 余 金	23,146,446
関 係 会 社 株 式	3,557,916	利 益 準 備 金	17,500
出 資 金	550	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,128,946
破 産 更 生 債 権 等	6,451	別 途 積 立 金	22,000,000
長 期 前 払 費 用	2,176	繰 越 利 益 剰 余 金	1,128,946
繰 延 税 金 資 産	695,312	自 己 株 式	△29,640
差 入 保 証 金	6,821,054	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△292,206
そ の 他	244,811	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,437
貸 倒 引 当 金	△6,914	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△301,644
資 産 合 計	35,778,624	純 資 産 合 計	30,333,282
		負 債 純 資 産 合 計	35,778,624

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年6月1日から
平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		45,163,575
売 上 原 価		19,122,801
売 上 総 利 益		26,040,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,724,026
営 業 利 益		3,316,747
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,397	
受 取 配 当 金	1,175	
受 取 地 代 家 賃 金	38,745	
受 取 補 償 金	2,466	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	148,148	
雑 収 入	48,279	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,906	254,118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,444	
為 替 差 損	189,095	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	1,626,560	
雑 損 失	9,078	1,827,179
経 常 利 益		1,743,686
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	114,708	114,708
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61,027	
減 損 損 失	138,699	
そ の 他	10,484	210,211
税 引 前 当 期 純 利 益		1,648,184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,506,469	
法 人 税 等 調 整 額	△647,394	859,075
当 期 純 利 益		789,108

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年7月13日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年 7 月13日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年7月14日

株式会社ハニーズ 監査等委員会

常勤監査等委員 福田 輝 男 ㊞

監 査 等 委 員 鈴木 莊 一 郎 ㊞

監 査 等 委 員 國 井 達 夫 ㊞

監 査 等 委 員 鈴木 芳 郎 ㊞

(注) 1. 監査等委員福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、平成27年8月18日開催の第37回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成27年6月1日から平成27年8月18日までの状況につきましては、監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、平成29年3月1日（予定）をもって、当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業ならびにインターネット通信販売事業に関する権利義務の一部を当社100%出資の子会社に承継させる分社型吸収分割の方式により、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号（現行定款第1条）および事業目的（現行定款第2条）ならびにその他文言を変更および新設するものであります。

なお、本変更につきましては、本分割の効力が発生することを条件としております。

- (2) 上記の定款変更および新設に伴い、効力発生日に関する附則を新設するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、株式会社ハニーズと称し、<u>英文では、HONEY S. CO., LTD.</u>と表示する。 (目的) 第2条 当社は、<u>次の事業を営むこと</u>を目的とする。 ① 衣料品販売 ② アクセサリー・ベルト等の身廻り装飾品<u>及び小物販売</u> ③ 損害保険の代理業 ④ 不動産賃貸業 ⑤ 上記各号<u>の</u>附帯する一切の業務 (新 設) 第3条～第37条 (条文省略) (新 設)	(商号) 第1条 当社は、株式会社ハニーズホールディングスと称し、<u>英文では、HONEY S HOLDINGS CO., LTD.</u>と表示する。 (目的) 第2条 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社及びこれに相当する<u>外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配または管理することを</u>を目的とする。 ① 衣料品の製造ならびに販売 ② アクセサリー・ベルト等の身廻り装飾品<u>および小物の製造ならびに販売</u> ③～④ (現行どおり) ⑤ 上記各号<u>に</u>附帯する一切の業務 2 当社は、前記各号およびこれに附帯または関連する一切の事業を営むことができる。 第3条～第37条 (現行どおり) 附則 第1条および第2条の変更は、平成29年3月1日をもって効力が生じるものとする。なお、本附則は、効力発生日後にこれを削除する。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の再任と、経営体制の強化を図るため、新たに2名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者に関して当事業年度における業務執行状況および業績等を評価したうえで、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
1	えじり よしひさ 江 尻 義 久 (昭和21年9月2日生) 【再任】	昭和44年4月 エジリ帽子店入社 昭和53年6月 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズ) 専務取締役 昭和60年3月 株式会社ハニークラブ代表取締役社長 昭和61年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長 (現任)	4,303,500株
2	にしな たかし 西 名 孝 (昭和26年12月30日生) 【再任】	昭和51年4月 株式会社常陽銀行入行 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 株式会社ハニークラブ取締役 平成17年8月 当社常務取締役管理本部長 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 平成19年8月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任) 平成27年7月 株式会社ハニーズハートフルサポート 取締役(現任) 平成28年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社監査役 (現任)	1,500株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
3	江 尻 英 介 (昭和51年1月24日生) 【再任】	平成13年6月 当社入社 平成18年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 平成18年8月 当社執行役員店舗開発部長 平成19年8月 当社取締役執行役員企画開発本部長 平成21年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年8月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任) 平成24年3月 Honeys Garment Industry Limited取締役(現任) 平成27年7月 株式会社ハニークラブ取締役 平成28年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社代表取締役社長(現任)	826,000株
4	大 内 典 子 (昭和38年11月2日生) 【新任】	昭和58年8月 株式会社ボン入社 昭和60年6月 株式会社ハニークラブ入社 平成12年7月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員商品デザイン部長 平成24年8月 当社執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 平成27年8月 当社執行役員商品デザイン部長 兼 アセアン・CB事業部長 平成28年6月 当社執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長(現任)	15,000株
5	佐 藤 成 展 (昭和50年7月10日生) 【新任】	平成11年4月 株式会社伊勢丹入社 平成17年10月 当社入社 平成19年8月 当社人事部長 平成23年8月 当社執行役員人事部長(現任) 平成25年2月 株式会社ハニーズハートフルサポート代表取締役社長(現任) 平成28年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社取締役(現任)	— 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上

This image shows a full page of blank handwriting practice paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across the entire page, providing a guide for letter height and placement. The background is white, and there are no margins or additional markings.

定時株主総会会場ご案内図

会 場 福島県いわき市平字一丁目 1 番地
いわきワシントンホテル椿山荘
3階 アゼリアの間

電 話 0246 (35) 3000



○電車をご利用の場合

JR常磐線「いわき駅南口」より徒歩 約7分

○お車をご利用の場合

常磐自動車道 いわき中央I.C. より 約10分

東北自動車道 郡山I.C. より常磐自動車道経由、いわき中央I.C. より 約10分